

	重点的に耐震化を図る建物	耐震化施策	実施内容
地震被害の低減	住宅	○住宅の耐震化の促進 ○耐震対策の促進	○HPや市報等における住宅や建築物の耐震化に関する情報の提供 ○住宅の耐震化に繋がる活動への支援 ○耐震診断や耐震改修費の支援 ○耐震診断した住宅に耐震改修を促進する取組み ○部分改修や防災ベッド等の紹介
	多数の者が利用する建築物	○多数の者が利用する建築物の耐震化の促進	○県と連携して耐震化に関する情報提供や啓発 ○耐震診断や耐震改修費の支援
発災後の対応の円滑化	防災上重要な施設	○防災上重要な施設の耐震化の促進	○市促進計画に基づく計画的な耐震化の推進（市有施設） ○耐震診断や耐震改修費の支援（民間建築物） ○国の補助制度や緊急防災・減災事業の活用推進
	沿道建築物	○沿道建築物の耐震化の促進	○県と連携した周知・啓発 ○耐震診断や耐震改修の支援（民間建築物）

耐震化の促進を図るための総合的な取組 (P 27～P 31)

(1) 耐震化に関する啓発及び知識の普及

- ①セミナー、講習会、戸別訪問、出前講座等の実施
- ②パンフレットの作成・配布
- ③インターネットによる情報提供の充実

(2) 耐震化を促進するための相談体制等の整備

- ①相談窓口サービスの充実
- ②業界と連携した耐震診断や耐震改修の促進
- ③耐震改修に資する人材の確保・育成

(3) 耐震化による税制の優遇措置の活用

(4) 総合的な安全対策に関する取組

- ①ブロック塀等の倒壊防止
- ②窓ガラス、外壁タイル、屋外看板、天井等の落下防止
- ③住宅の家具の転倒防止
- ④エスカレーターの落下防止
- ⑤給湯設備の転倒防止
- ⑥エレベーターの閉じ込め防止対策
- ⑦自主防災組織や自治会組織の支援



鹿島市耐震改修促進計画 概要版

計画策定の背景 (P 1)

平成28年4月に熊本地震が発生し、鹿島市でも震度4を記録しました。
鹿島市では、住宅・建築物の倒壊等の建物被害はなかったものの、市内でも大規模地震が発生する可能性が十分にあることを認識させられました。
本市では、市内の住宅・建築物の耐震化状況を確認して、耐震化の目標に対する検証を行うと共に、平成25年度の法律改正と熊本地震を踏まえ、耐震化の基本方針、耐震改修促進のための総合的な取組みなど、平成20年3月に定めた「鹿島市耐震改修促進計画」の内容を見直すものとします。

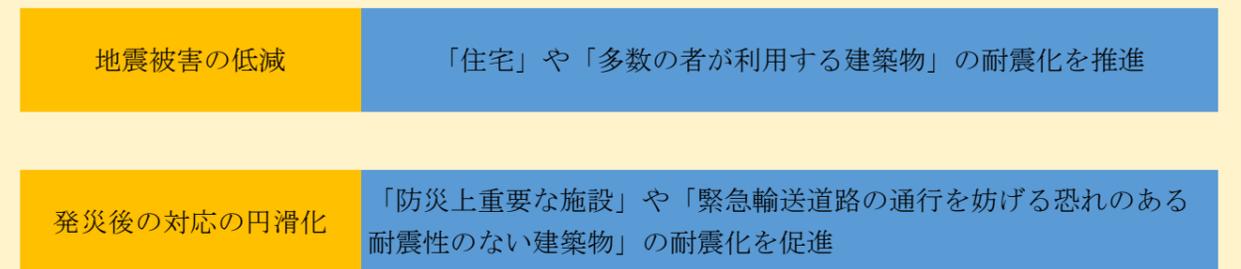
計画策定の趣旨 (P 9)

本計画は、耐震改修促進法に基づき、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、鹿島市における建築物の耐震診断・耐震改修を総合的かつ計画的に促進するための枠組みを定めることを目的として「鹿島市耐震改修促進計画」を策定します。

計画策定の位置づけ (P 9)

本計画は、耐震改修促進法及び佐賀県耐震改修促進計画における基本的な方針に基づき策定するものであり、鹿島市の実情を反映した耐震改修促進のための実施計画として位置づけます。
また、策定においては、「鹿島市地域防災計画」等に定められている防災関連政策等を踏まえるとともに、鹿島市住生活基本計画における住宅対策との整合を図るものとします。
本計画は、平成31年度（2019年度）から平成37年度（2025年度）までの7年間を計画期間とし、耐震化の目標と目標達成に向けた取組みを定めます。なお、今後の社会経済情勢の変化等を考慮し、計画期間中であっても必要に応じて計画の見直しを行うものとします。

計画の基本方針 (P 11)



建物所有者に対する「啓発・情報提供」や「国の補助制度を活用した支援」を県と連携しながら行います。

想定される地震規模と被害状況 (P6~P8)

●地震被害想定

鹿島市地域防災計画等においては、想定地震による地震被害想定として、以下の被害の想定を実施しています。

①想定される地震規模断層の特化震源モデル

表 活断層による想定地震

想定地震	断層長 (計算用モデル)	深さ	地震規模
西葉断層地震	18.0km×18.0km	3.0km	M _a ニチュート6.9

②想定される被害状況

表 西葉断層地震被害想定結果 (建物被害)

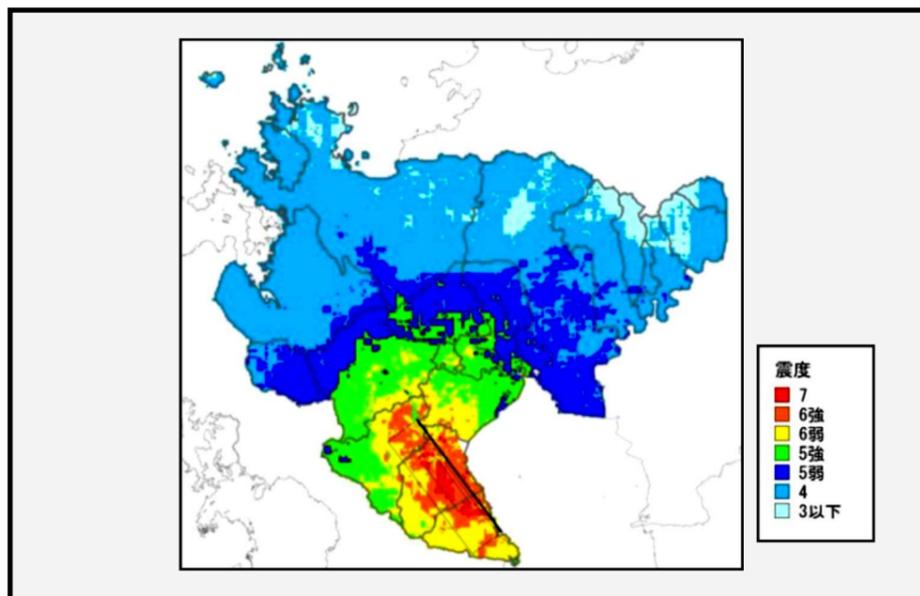
建物被害		火災による建物被害 (焼失棟数)		
全壊棟数		半壊棟数		冬の夕方18時
約2,630棟	主な原因: 揺れ (99%)	約4,320棟	主な原因: 揺れ (97%)	約80棟

③人的被害その他被害想定まとめ

表 西葉断層地震 その他被害想定まとめ

被害項目		被害数量		
		冬の深夜	夏の昼12時	冬の夕方18時
人的被害	死者数 (人)	約170	約80	約130
	負傷者数 (人)	約940	約600	約690
	自力脱出困難避難者数 (人)	約320	約170	約220
ライフライン被害	電力被害: 停電件数 (軒)	約330	約350	約380
	上水道被害: 断水人口 (人)	約23,000	約23,000	約23,000
	下水道被害: 機能支障人口 (人)	約590	約600	約620
	通信被害: 不通回線数 (回線)	約340	約360	約390
	LPガス: 供給停止数 (戸)	約690	約690	約690
生活支障被害	避難者数 (人)	約8,800	約8,900	約8,900
災害廃棄物	災害廃棄物 (万㎡)	約20	約20	約20

出典: 「鹿島市地域防災計画 (平成30年5月版)」



耐震化の現状と目標

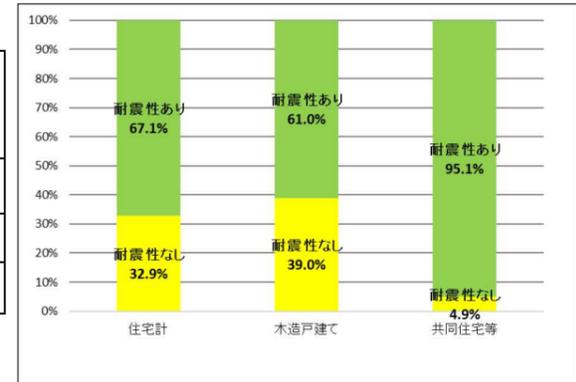
①住宅 (P14~P15)

住宅の耐震化の現状は、平成25年度住宅・土地統計調査から、平成25年度時点において全体で67.1%と推計されます。

住宅の耐震化率 (平成25年度時点)

	全戸数	S56以降 建築戸数	S55 以前建築戸数		耐震化率 (%)	
			戸数	耐震性あり 戸数		耐震性なし 戸数
住宅計	9,570	5,400	4,170	1,026	3,144	67.1%
木造戸建	7,850	4,030	3,820	760	3,060	61.0%
共同住宅等	1,720	1,370	350	266	84	95.1%

資料: H25年住宅・土地統計調査



目標

平成25年度末 (2013年度末): 67.1% ➡➡➡ 平成37年度末 (2025年度末): おおむね解消

②多数の者が利用する建築物 (P17~P18)

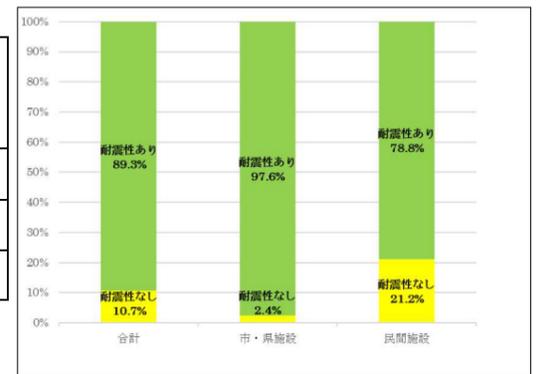
多数の者が利用する建築物の耐震化の状況は、庁内資料の集計結果から全体で89.3%です。

所有者別に見た場合には、市・県所有施設の耐震化率は97.6%で、民間施設は78.8%となっています。

多数の者が利用する建築物の耐震化率 (平成29年度)

	全棟数	S57以降 建築棟数	S56 以前建築棟数		耐震化率 (%)	
			棟数	耐震性あり 棟数		耐震性なし 棟数
多数の者が利用する建築物 計	75	44	31	23	8	89.3%
市・県施設	42	21	21	20	1	97.6%
民間施設	33	23	10	3	7	78.8%

庁内資料による推計値



目標

平成32年度末 (2020年度末): 95% ➡➡➡ 平成37年度末 (2025年度末): おおむね解消

③防災上重要な施設 (P19~P20)

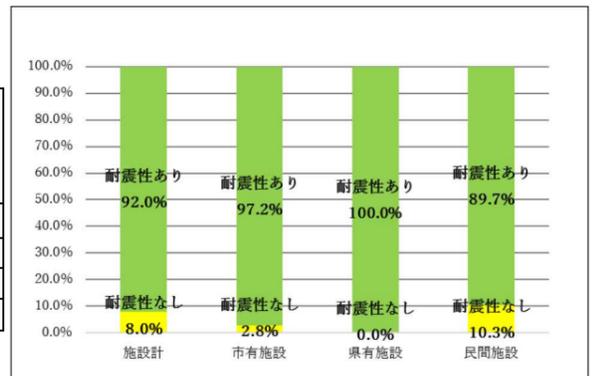
防災上重要な施設の耐震化の状況は、全体で92%です。

防災上重要な施設の耐震化率 (平成29年度)

	全棟数	S57以降 建築棟数	S56 以前建築棟数		耐震化率 (%)	
			棟数	耐震性あり 棟数		耐震性なし 棟数
防災上重要な施設	137	89	48	37	11	92.0%
市有施設	36	14	22	21	1	97.2%
県有施設	4	1	3	3	0	100.0%
民間施設	97	74	23	13	10	89.7%

庁内資料による推計値

※拠点施設、避難所、避難行動要支援者施設等



目標

平成32年度末 (2020年度末): 95% ➡➡➡ 平成37年度末 (2025年度末): 100%

④沿道建築物 (P21)

沿道建築物については、平成26年度に、県により市における佐賀県緊急輸送道路沿いの建築物が調査されています。対象となる建物は昭和56年以前に建築された建物となりますが、耐震診断の実施を含めて、耐震性の確認が必要です。

目標

平成37年度末 (2025年度末): おおむね解消